

# 教育旅行受入団体における農家民泊の現状と課題

## — 農家民泊アンケートの結果から —

主事研究員 佐藤彩生

### はじめに

修学旅行や体験学習など教育旅行における農家民泊体験は、子どもが農業や食を学び、農村の生活者との交流を通して相互理解を深める機会であるとともに、農家民泊の経営者にとって生きがいづくりや副収入確保の機会にもなっている。

コロナ下においては、高齢化に伴う体力の問題や教育旅行の再開のめどがたたないことへのあきらめから、受入れをやめる経営者の話が聞かれたが、最近では各地で徐々に教育旅行が再開し始めている。

### 1 農家民泊に関するアンケート調査の概要

農林中金総合研究所では、教育旅行受入団体で受入協力を行っている農家民泊の状況把握のため、教育旅行受入を行う34団体(注1)に対し、「農家民泊に関するアンケート調査」(以下、アンケート)を実施した。調査方法は郵送調査で行い、調査期間は2023年5月3日～2023年6月21日とした。アンケートの回収率は61.8%、有効回答は17道府県21団体であった(注2)。以下では、アンケートの分析結果をみていく。

### 2 農家民泊の軒数と経営者の年齢層

教育旅行受入団体で受入協力を行っている農家民泊の軒数(n=20、(注3))は、最小が10軒～最大が350軒で中央値は60軒であった。

農家民泊の経営者の年齢層の回答割合は、高い順から60代(95.2%)、70代以上(90.5%)、

50代(76.2%)、40代(71.4%)、30代(57.1%)、20代(9.5%)となった。

農家民泊の軒数と経営者の年齢を併せてみていくと(第1表、n=20)、農家民泊の軒数の比較的多い団体では、ほとんどの経営者が30代～70代以上で世代の幅も広い傾向がみられた。

### 3 教育旅行の受入状況

続いて教育旅行の受入状況(複数回答)を尋ねたところ、2022年度に受入を実施した団体

第1表 農家民泊の軒数と経営者の年齢

年齢 軒数	20代	30代	40代	50代	60代	70代 以上
10		○	○	○	○	
20			○	○	○	○
28					○	○
30					○	○
35						○
40	○	○	○	○	○	○
40		○	○	○	○	○
50					○	
60					○	○
60		○	○	○	○	○
60		○	○	○	○	○
76		○	○	○	○	○
83		○	○	○	○	○
90			○	○	○	○
100		○	○	○	○	○
120		○	○	○	○	○
131		○	○	○	○	○
140		○	○	○	○	○
182	○	○	○	○	○	○
350			○	○	○	○

資料 農中総研「農家民泊に関するアンケート調査」

(注) 1 表頭は農家民泊の経営者の年齢、表側は農家民泊の軒数。  
2 選択された年齢に○を記した。  
3 農家民泊の軒数に関するサンプル数は20であるため、本表のサンプル数も20のみ掲載。

の割合は57.1%、2023年度に受入れを実施・受入予定と回答した割合は85.7%で、全ての団体で2022年度もしくは2023年度中には受入れを実施・実施予定である。また、2024年度以降受入予定と回答した割合は38.1%であった。

#### 4 農家民泊を増やす取組みと相談

新しく農家民泊を増やすための取組みを行っているかという質問に対しては、21団体のうち1つの団体を除いて「行っている」との回答が得られた。

また、農家民泊の経営者から団体に相談が「ある」と回答した割合は57.1%であった(「ない」は38.1%、「無回答」は4.8%)。

相談内容は、開業、住宅宿泊事業法や旅館業法、受入時の注意事項、農家民泊の運営、集客、料理や体験の内容、教育旅行や一般客の受入対応のほか、受入れをやめたいといったものもあった。

#### 5 農家民泊全般の課題や困り事

農家民泊全般における課題や困り事(自由回答)については、16団体の回答があり、その内容は経営者の高齢化(9団体)や減少(6団

体)、経営者を増やすことに関するもの(4団体)、後継者不足(3団体)であった。ほかにも、コロナの影響に関するもの(2団体)、他地域の差別化(1団体)などがあった。

#### 6 まとめと考察

以上の結果から、2022年度以降、全国的に教育旅行が再開してきており、2024年度以降もこの動きが続くことが予想される。また、農家民泊の高齢化と経営者の減少は依然として課題ではあるものの、各団体で農家民泊を増やす取組みを行っており、今後も教育旅行の受入体制を強化していくものとみられる。

特に、農家民泊の軒数が比較的多い団体では、若い世代を含めて経営者の年齢層が幅広いことから、受入体制の強化には20代~50代の比較的若い世代の取込みが課題となると考えられる。アンケートの追加調査として、一部の団体に電話でヒアリングを実施したところ、若い世代の移住者が空き家を活用して農家民泊を開業するケースがあるとのことであった。そのため地域全体で教育旅行受入が活発になれば、若い世代が複業の1つとして農家民泊を捉え、そこから農家民泊の新たな担い手確保につながる可能性が十分にあると考えられる。

その際、経営者の開業のハードルを下げるためにも、教育旅行受入団体や行政等において、開業に関する許認可や法規制に詳しく、地域住民との橋渡しや資金調達等も含めて伴走支援を行える人材の確保、あるいは育成が今後重要になるだろう。

##### <参考文献>

- ・日本修学旅行協会(2022)『教育旅行』11月号
- ・中尾誠二(2022)「農山漁村教育民泊受入組織におけるCOVID-19禍の影響」農業問題研究、第54巻1号、17-21

(さとう さき)

---

(注1)34団体は、日本修学旅行協会(2022)『教育旅行』11月号の掲載地域、全国ほんもの体験ネットワーク・全国教育民泊協会加盟地域(観光経済新聞2022年4月4日の記事)、中尾(2022)の掲載地域等を参考に選出した。よって、サンプルの傾向としてコロナ禍を経た後も教育旅行の受入れに積極的な団体が多いことに留意されたい。

(注2)有効回答のあった道府県は、北海道、岩手県、秋田県、福島県、埼玉県、新潟県、長野県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、広島県、徳島県、愛媛県、長崎県、大分県、沖縄県。

(注3)1つの団体から農家民泊の軒数が不明との回答が得られたため、農家民泊の軒数に関するサンプル数は20とし、それ以外の項目のサンプル数は21とした。